

変更前	変更後	備考
<p>社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター</p> <p>公開：1999年2月9日 改訂：2000年7月19日 改訂：2001年1月1日 改訂：2001年12月18日 改訂：2002年2月1日</p> <p>株式会社日本レジストリサービス</p> <p>改訂：2003年9月16日 改訂：2005年2月1日 実施：2005年4月1日</p>	<p>社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター</p> <p>公開：1999年2月9日 改訂：2000年7月19日 改訂：2001年1月1日 改訂：2001年12月18日 改訂：2002年2月1日</p> <p>株式会社日本レジストリサービス</p> <p>改訂：2003年9月16日 改訂：2005年2月1日 改訂：2008年4月15日 実施：2008年6月15日</p>	<p>■改訂日、実施日を記述。</p>
<p>属性型（組織種別型）・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する規則</p> <p>第1条（目的）</p> <p>この規則は、属性型（組織種別型）・地域型JPドメイン名登録等に関する規則（以下「属性型地域型JPドメイン名登録規則」という）第4条の2に基づいて、株式会社日本レジストリサービス（以下「当社」という）の属性型（組織種別型）および地域型JPドメイン名（以下「属性型地域型JPドメイン名」という）の登録申請、登録料・登録更新料の納付等を当社の認定する者（以下「指定事業者」という）が取り次ぐ場合の諸事項を定める。</p> <p>2 この規則は、指定事業者が取り次ぐ属性型地域型JPドメイン名の登録申請等に特別の地位を与えるものではない。</p> <p>第2条（指定事業者）</p> <p>当社は、属性型地域型JPドメイン名の登録申請手続、技術的基準について知識経験を有し、かつ、独立の事業者としての責任を負担する者を指定事業者として、この規則に定める属性型地域型JPドメイン名の登録申請等の取次に関する業務を委託することができる。</p> <p>2 指定事業者としての認定を受けるとき、その者は当社に対して別に定める契約料を支払うものとし、この契約料は事由の如何を問わず、返還しない。</p>	<p>属性型（組織種別型）・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する規則</p> <p>第1条（目的）</p> <p>この規則は、属性型（組織種別型）・地域型JPドメイン名登録等に関する規則（以下「属性型地域型JPドメイン名登録規則」という）第4条の2に基づいて、株式会社日本レジストリサービス（以下「当社」という）の属性型（組織種別型）および地域型JPドメイン名（以下「属性型地域型JPドメイン名」という）の登録申請、登録料・登録更新料の納付等を当社の認定する者（以下「指定事業者」という）が取り次ぐ場合の諸事項を定める。</p> <p>2 この規則は、指定事業者が取り次ぐ属性型地域型JPドメイン名の登録申請等に特別の地位を与えるものではない。</p> <p>第2条（指定事業者）</p> <p>当社は、属性型地域型JPドメイン名の登録申請手続、技術的基準について知識経験を有し、かつ、独立の事業者としての責任を負担する者を指定事業者として、この規則に定める属性型地域型JPドメイン名の登録申請等の取次に関する業務を委託することができる。</p> <p>2 指定事業者としての認定を受けるとき、その者は当社に対して別に定める契約料を支払うものとし、この契約料は事由の如何を問わず、返還しない。</p>	

変更前	変更後	備考
<p>3 指定事業者は、この委託を受けるに際して、当社に対して、名称、代表者その他当社が定める事項を当社に届け出るものとし、その届け出事項に変更があった場合も同様とする。</p> <p>4 指定事業者としての認定にかかわる事項については、当社が定める。</p> <p>5 指定事業者は、第1項の登録申請等の取次にあたっては、当社が別に定める指定事業者に関する表示をしなければならない。</p> <p>第2条の2（JPドメイン名登録情報等の取り扱い） 当社は、指定事業者が第6条に定める取次業務を行うにあたり取得したJPドメイン名の登録管理業務のために必要な情報（以下「JPドメイン名登録情報等」という）を、「JPドメイン名登録情報等の取り扱いについて」に定める利用目的の範囲のみに用いる。</p> <p>2 指定事業者は、取次業務の遂行に際して当社から提供を受けたJPドメイン名登録情報等を、取次業務の遂行にのみ用いるものとする。</p> <p>第2条の3（認証方法） 当社は、指定事業者に対して別に定めるところにより、指定事業者の認証方法を付与する。指定事業者は、この規則および第3条の業務委託契約の定める業務のうち、当社が指定する業務について認証方法を履践して委託業務を遂行しなければならない。</p> <p>2 指定事業者は、前項の認証方法を厳重に保管し、第三者に漏洩または開示し、貸与もしくは使用させてはならない。</p> <p>3 当社において、所定の方法によって認証方法の検証を行って認証方法が正当であることを確認した場合、その委託業務は、申請者または登録者からの依頼または申請者または登録者との約定に基づいた指定事業者の意思に基づく真正な委託業務の遂行とみなす。</p> <p>第2条の4（当社の行う指定事業者業務） 当社は、指定事業者と同様の業務を行う部門を設けることができる。</p> <p>2 属性型地域型JPドメイン名登録規則に基づいて管理指定事業者変更申請をするとき、指定事業者には前項に定める当社の部門も含まれるものとする。</p> <p>第3条（委託業務・業務委託契約） 第2条により指定事業者に委託する業務（以下「委託業務」とい</p>	<p>3 指定事業者は、この委託を受けるに際して、当社に対して、名称、代表者その他当社が定める事項を当社に届け出るものとし、その届け出事項に変更があった場合も同様とする。</p> <p>4 指定事業者としての認定にかかわる事項については、当社が定める。</p> <p>5 指定事業者は、第1項の登録申請等の取次にあたっては、当社が別に定める指定事業者に関する表示をしなければならない。</p> <p>第2条の2（JPドメイン名登録情報等の取り扱い） 当社は、指定事業者が第6条に定める取次業務を行うにあたり取得したJPドメイン名の登録管理業務のために必要な情報（以下「JPドメイン名登録情報等」という）を、「JPドメイン名登録情報等の取り扱いについて」に定める利用目的の範囲のみに用いる。</p> <p>2 指定事業者は、取次業務の遂行に際して当社から提供を受けたJPドメイン名登録情報等を、取次業務の遂行にのみ用いるものとする。</p> <p>第2条の3（認証方法） 当社は、指定事業者に対して別に定めるところにより、指定事業者の認証方法を付与する。指定事業者は、この規則および第3条の業務委託契約の定める業務のうち、当社が指定する業務について認証方法を履践して委託業務を遂行しなければならない。</p> <p>2 指定事業者は、前項の認証方法を厳重に保管し、第三者に漏洩または開示し、貸与もしくは使用させてはならない。</p> <p>3 当社において、所定の方法によって認証方法の検証を行って認証方法が正当であることを確認した場合、その委託業務は、申請者または登録者からの依頼または申請者または登録者との約定に基づいた指定事業者の意思に基づく真正な委託業務の遂行とみなす。</p> <p>第2条の4（当社の行う指定事業者業務） 当社は、指定事業者と同様の業務を行う部門を設けることができる。</p> <p>2 属性型地域型JPドメイン名登録規則に基づいて管理指定事業者変更申請をするとき、指定事業者には前項に定める当社の部門も含まれるものとする。</p> <p>第3条（委託業務・業務委託契約） 第2条により指定事業者に委託する業務（以下「委託業務」とい</p>	

変更前	変更後	備考
<p>う)は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 第4条に定める窓口対応業務</p> <p>(2) 第8条に定める登録申請等に関する決定の伝達業務</p> <p>(3) 第9条に定める登録料・登録更新料および費用の納付業務</p> <p>(4) 前各号に関連して当社が委託する業務</p> <p>2 委託業務に関する事項は、この規則の定めるものを除くほか、業務委託契約をもって定める。</p> <p>第4条（窓口対応業務）</p> <p>委託業務のうち、窓口対応業務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 属性型地域型JPドメイン名の登録または変更、属性型地域型JPドメイン名登録原簿の記載事項の変更、登録した属性型地域型JPドメイン名の更新手続その他属性型地域型JPドメイン名登録規則に定める申請または届け出（以下併せて「登録申請等」という）を希望する者（以下「登録等の希望者」という）に対する説明および指導助言業務</p> <p>(2) 登録申請等の取次業務</p> <p>第5条（登録等の希望者に対する説明および指導助言業務）</p> <p>指定事業者は、登録等の希望者からの下記事項を含む照会、問い合わせ、質問等に対して説明を行い、指導助言するものとする。</p> <p>(1) 属性型地域型JPドメイン名登録規則、属性型地域型JPドメイン名技術細則その他当社の定める規則等の内容</p> <p>(2) 登録申請等の方法</p> <p>(3) 登録等の希望者が登録できる属性型地域型JPドメイン名の種類（先願の有無等の事項を含む）に関する事項</p> <p>(4) 当社の公開文書その他必要な資料等の閲覧の方法の教示またはその交付</p> <p>第6条（登録申請等の取次業務）</p> <p>登録等の希望者の依頼がある場合、指定事業者は、その登録申請等の作成に関する助言・指導を行ったうえ、当社に対してこれを遅滞</p>	<p>う)は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 第4条に定める窓口対応業務</p> <p>(2) 第8条に定める登録申請等に関する決定の伝達業務</p> <p>(3) 第9条に定める登録料・登録更新料および費用の納付業務</p> <p>(4) 前各号に関連して当社が委託する業務</p> <p>2 委託業務に関する事項は、この規則の定めるものを除くほか、業務委託契約をもって定める。</p> <p>第4条（窓口対応業務）</p> <p>委託業務のうち、窓口対応業務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 属性型地域型JPドメイン名の登録または変更、属性型地域型JPドメイン名登録原簿の記載事項の変更、登録した属性型地域型JPドメイン名の更新手続その他属性型地域型JPドメイン名登録規則に定める申請または届け出（以下併せて「登録申請等」という）を希望する者（以下「登録等の希望者」という）に対する説明および指導助言業務</p> <p>(2) 登録申請等の取次業務</p> <p>2 前項第2号の登録申請等の方法は、当社が定める「属性型・地域型JPドメイン名サービスの概要」および「属性型（組織種別型）・地域型JPドメイン名登録申請等の方法と様式（指定事業者用）」をもって定める。</p> <p>第5条（登録等の希望者に対する説明および指導助言業務）</p> <p>指定事業者は、登録等の希望者からの下記事項を含む照会、問い合わせ、質問等に対して説明を行い、指導助言するものとする。</p> <p>(1) 属性型地域型JPドメイン名登録規則、属性型地域型JPドメイン名技術細則その他当社の定める規則等の内容</p> <p>(2) 登録申請等の方法</p> <p>(3) 登録等の希望者が登録できる属性型地域型JPドメイン名の種類（先願の有無等の事項を含む）に関する事項</p> <p>(4) 当社の公開文書その他必要な資料等の閲覧の方法の教示またはその交付</p> <p>第6条（登録申請等の取次業務）</p> <p>登録等の希望者の依頼がある場合、指定事業者は、その登録申請等の作成に関する助言・指導を行ったうえ、当社に対してこれを遅滞</p>	<p>■指定事業者が行う申請について記述を明確化。</p>

変更前	変更後	備考
<p>なく取り次ぐものとする。</p> <p>2 指定事業者は、前項の助言・指導および取次にあたって、属性型地域型JPドメイン名登録規則所定の登録要件の適合性を調査し、かつ、申請様式、属性型地域型JPドメイン名技術細則その他当社の定める規則等に適合する申請を取り次ぐものとする。</p> <p>3 前項の登録申請等の取次にあたっては、指定事業者に関して当社が別に定める表示をしなければならない。</p> <p>第7条（取次時の説明）</p> <p>前条の取次業務を行う場合、指定事業者は、登録等の希望者に対して、自己が独立の事業者であり、指定事業者における取次の受託が当社における登録申請等の受理、登録を意味しないことを説明しなければならない。</p> <p>2 指定事業者が前条の取次業務を行うにあたり、登録等の希望者からJPドメイン名登録情報等を取得するときは、登録等の希望者に対し、当該JPドメイン名登録情報等が当社に提供され、当社の定める「JPドメイン名登録情報の取り扱いについて」および「JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に基づき取り扱われることの同意を得るとともに、登録等の希望者が提供するJPドメイン名登録情報等に含まれるすべての情報主体（登録等の希望者を含み、これに限定されない）から同意を得ていることを確認しなければならない。また、指定事業者は、法令および指定事業者が自ら定める個人情報の取り扱いに関連する規定等を遵守したうえでJPドメイン名登録情報等を当社に提供しなければならない。</p> <p>第8条（取次にかかる登録申請等に対する決定の伝達業務）</p> <p>当社が、指定事業者の取次にかかる登録申請等について受理通知、補正請求、申請の結果に関する通知その他の通知または請求を指定事業者に伝達した場合、指定事業者は、その伝達受領後遅滞なく、</p>	<p>なく取り次ぐものとする。</p> <p>2 指定事業者は、前項の助言・指導および取次にあたって、属性型地域型JPドメイン名登録規則所定の登録要件の適合性を調査し、かつ、申請様式、属性型地域型JPドメイン名技術細則その他当社の定める規則等に適合する申請を取り次ぐものとする。</p> <p>3 前項の登録申請等の取次にあたっては、指定事業者に関して当社が別に定める表示をしなければならない。</p> <p>第7条（取次時の説明・確認、指定事業者による取次の効果）</p> <p>前条の取次業務を行う場合、指定事業者は、登録等の希望者に対して、自己が独立の事業者であり、指定事業者における取次の受託が当社における登録申請等の受理、登録を意味しないことを説明しなければならない。</p> <p>1の2 前項の取次業務を行う場合、指定事業者は、登録等の希望者の意思について適切な確認を行うものとし、指定事業者の責任において、取次を行う。</p> <p>1の3 当社は、指定事業者によって取り次がれた登録等の申請は、登録等の希望者の意思に基づいて真正に行われたものとして取り扱う。</p> <p>2 指定事業者が前条の取次業務を行うにあたり、登録等の希望者からJPドメイン名登録情報等を取得するときは、登録等の希望者に対し、当該JPドメイン名登録情報等が当社に提供され、当社の定める「JPドメイン名登録情報の取り扱いについて」および「JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に基づき取り扱われることの同意を得るとともに、登録等の希望者が提供するJPドメイン名登録情報等に含まれるすべての情報主体（登録等の希望者を含み、これに限定されない）から同意を得ていることを確認しなければならない。また、指定事業者は、法令および指定事業者が自ら定める個人情報の取り扱いに関連する規定等を遵守したうえでJPドメイン名登録情報等を当社に提供しなければならない。</p> <p>第8条（取次にかかる登録申請等に対する決定の伝達業務）</p> <p>当社が、指定事業者の取次にかかる登録申請等について受理通知、補正請求、申請の結果に関する通知その他の通知または請求を指定事業者に伝達した場合、指定事業者は、その伝達受領後遅滞なく、</p>	<p>■指定事業者が行う申請について記述を明確化。</p>

変更前	変更後	備考
<p>登録等の申請者に対してその通知を伝達しなければならない。ただし、第10条第1項に定める条件においてこれと異なる合意がされた場合には、その合意にしたがう。</p> <p>第9条（登録料・登録更新料および費用の納付業務）</p> <p>属性型地域型JPドメイン名登録規則第14条および同規則別表の定めおよび指定事業者と登録等の申請者の間の登録料・登録更新料および費用の授受の有無にかかわらず、指定事業者は、取次を行った登録申請等にかかる別表「指定事業者取次にかかる属性型地域型JPドメイン名の登録料・登録更新料および費用の明細」記載の登録料・登録更新料および費用を、業務委託契約の定めるところにより、当社の指定する銀行口座に送金して納付する。</p> <p>1の2 前項にかかわらず、業務委託契約で登録料・登録更新料および費用について定めがある場合には、その定めを適用する。</p> <p>2 前各項の送金に要する費用は、指定事業者の負担とする。</p> <p>3 属性型地域型JPドメイン名登録規則に基づいて登録料・登録更新料または費用の返金を行う場合、当社は、第1項により現に納付された金額を指定事業者の指定する方法により返金する。</p> <p>第10条（指定事業者と登録者等の関係）</p> <p>指定事業者は、この規則および属性型地域型JPドメイン名登録規則に反しない範囲において、申請者または登録者に対する属性型地域型JPドメイン名に関する申請・更新・届け出、登録料・登録更新料等の取り扱いについての条件を定めるものとする。</p> <p>2 前項の定めに関する一切の責任は指定事業者が負担するものとし、当社が損害を被った場合は、当社は指定事業者にその賠償を求めることができる。</p> <p>3 登録者が管理指定事業者変更申請を希望した場合、変更元管理指定事業者および変更先管理指定事業者は、属性型地域型JPドメイン名</p>	<p>登録等の申請者に対してその通知を伝達しなければならない。ただし、第10条第1項に定める条件においてこれと異なる合意がされた場合には、その合意にしたがう。</p> <p>2 当社が、指定事業者に対して登録者の管理指定事業者を変更する申請の意思確認等を依頼した場合、指定事業者がその依頼のときから10日以内に登録者がその意思を有しない旨の回答をしない場合には、指定事業者において登録者の意思確認等を行い、登録者がその意思を有する旨の回答を得たものとみなす。</p> <p>3 指定事業者は、前項の規定が適用される場合の一切の責任を負担する。</p> <p>第9条（登録料・登録更新料および費用の納付業務）</p> <p>属性型地域型JPドメイン名登録規則第14条および同規則別表の定めおよび指定事業者と登録等の申請者の間の登録料・登録更新料および費用の授受の有無にかかわらず、指定事業者は、取次を行った登録申請等にかかる別表「指定事業者取次にかかる属性型地域型JPドメイン名の登録料・登録更新料および費用の明細」記載の登録料・登録更新料および費用を、業務委託契約の定めるところにより、当社の指定する銀行口座に送金して納付する。</p> <p>1の2 前項にかかわらず、業務委託契約で登録料・登録更新料および費用について定めがある場合には、その定めを適用する。</p> <p>2 前各項の送金に要する費用は、指定事業者の負担とする。</p> <p>3 属性型地域型JPドメイン名登録規則に基づいて登録料・登録更新料または費用の返金を行う場合、当社は、第1項により現に納付された金額を指定事業者の指定する方法により返金する。</p> <p>第10条（指定事業者と登録者等の関係）</p> <p>指定事業者は、この規則および属性型地域型JPドメイン名登録規則に反しない範囲において、申請者または登録者に対する属性型地域型JPドメイン名に関する申請・更新・届け出、登録料・登録更新料等の取り扱いについての条件を定めるものとする。</p> <p>2 前項の定めに関する一切の責任は指定事業者が負担するものとし、当社が損害を被った場合は、当社は指定事業者にその賠償を求めることができる。</p> <p>3 登録者が管理指定事業者変更申請を希望した場合、変更元管理指定事業者および変更先管理指定事業者は、属性型地域型JPドメイン名</p>	<p>■指定事業者が行う申請について記述を明確化。</p> <p>■登録規則の別表削除に伴う記述の修正。</p> <p>■本規則の別表削除に伴う記述の修正。</p>

変更前	変更後	備考
<p>登録規則に定める指定事業者変更手続を行うものとする。</p> <p>第11条（責任範囲） 委託業務の遂行により登録等の希望者、申請者または登録者との間に生じた事項に関する一切の責任は指定事業者が負担する。ただし、当社の責に帰すべき事由がある場合はこの限りではない。</p> <p>第12条（報告義務） 当社は指定事業者に対して、委託業務の実施状況その他必要な事項について、いつでも書面または口頭による報告を求めることができるものとする。</p> <p>第12条の2（業務委託契約の解除および業務委託の一時停止） 業務委託契約の解除に関する事項は、業務委託契約をもって定める。 2 指定事業者により下記各号のいずれかの事由がある場合、当社は、30日以上は是正期間を定めた是正を催告し、その期間内にその是正がされない場合、業務委託を一時停止することができる。 （1）委託業務の遂行にあたり、業務委託契約または属性型地域型JPドメイン名登録規則、この規則その他当社が定める規則に関する重大な違反があるとき（ただし、指定事業者の金銭債務の不履行は重大な違反とみなされる） （2）資産、営業、信用等に重大な変更が生じ委託業務の遂行が著しく困難と認められる合理的事情があるとき （3）当社の合理的な努力にもかかわらず、登録された連絡担当者として21日以上連絡がとれず、または、当社に対する応答がないとき 3 前項による業務委託の一時停止は、当社所定の方法によって指定事業者により一時停止の始期および終期（この終期は、是正完了までの期間とすることができる）、一時停止の事由を記載して通知するものとし、指定事業者は、その通知に定める期間中、下記に定める属性型地域型JPドメイン名の取次を行ってはならない。 （1）属性型地域型JPドメイン名登録規則に定める管理指定事業者変更申請のうち、自らを変更先管理指定事業者とする申請 （2）属性型地域型JPドメイン名登録規則第11条および第21条に定める属性型地域型JPドメイン名の登録申請および仮登録申請 （3）属性型地域型JPドメイン名登録規則第24条に定める属性型地</p>	<p>登録規則に定める指定事業者変更手続を行うものとする。</p> <p>第11条（責任範囲） 委託業務の遂行により登録等の希望者、申請者または登録者との間に生じた事項に関する一切の責任は指定事業者が負担する。ただし、当社の責に帰すべき事由がある場合はこの限りではない。</p> <p>第12条（報告義務） 当社は指定事業者に対して、委託業務の実施状況その他必要な事項について、いつでも書面または口頭による報告を求めることができるものとする。</p> <p>第12条の2（業務委託契約の解除および業務委託の一時停止） 業務委託契約の解除に関する事項は、業務委託契約をもって定める。 2 指定事業者により下記各号のいずれかの事由がある場合、当社は、30日以上は是正期間を定めた是正を催告し、その期間内にその是正がされない場合、業務委託を一時停止することができる。 （1）委託業務の遂行にあたり、業務委託契約または属性型地域型JPドメイン名登録規則、この規則その他当社が定める規則に関する重大な違反があるとき（ただし、指定事業者の金銭債務の不履行は重大な違反とみなされる） （2）資産、営業、信用等に重大な変更が生じ委託業務の遂行が著しく困難と認められる合理的事情があるとき （3）当社の合理的な努力にもかかわらず、登録された連絡担当者として21日以上連絡がとれず、または、当社に対する応答がないとき 3 前項による業務委託の一時停止は、当社所定の方法によって指定事業者により一時停止の始期および終期（この終期は、是正完了までの期間とすることができる）、一時停止の事由を記載して通知するものとし、指定事業者は、その通知に定める期間中、下記に定める属性型地域型JPドメイン名の取次を行ってはならない。 （1）属性型地域型JPドメイン名登録規則に定める管理指定事業者変更申請のうち、自らを変更先管理指定事業者とする申請 （2）属性型地域型JPドメイン名登録規則第11条および第21条に定める属性型地域型JPドメイン名の登録申請および仮登録申請 （3）属性型地域型JPドメイン名登録規則第24条に定める属性型地</p>	

変更前	変更後	備考
<p>域型JPドメイン名の変更申請</p> <p>(4) 属性型地域型JPドメイン名登録規則第29条に定める属性型地域型JPドメイン名の移転登録申請</p> <p>4 一時停止期間中に指定事業者が前項の属性型地域型JPドメイン名の取次業務を行った場合、当社は、属性型地域型JPドメイン名登録規則第13条の定めにかかわらず、その取次にかかる登録申請を不受理とする。</p> <p>5 指定事業者は、本条に定める一時停止により損害を被った場合であっても、当社に対する一切の損害賠償請求権を放棄し、かつ、顧客との関係は自らの費用と責任をもって処理し、当社に対して一切の損害を及ぼさないものとする。ただし、当社の責に帰すべき過誤によって一時停止が行われた場合、当社は業務委託契約に定める範囲において、その損害を賠償する。</p> <p>第12条の3（解除・一時停止の場合の通知）</p> <p>前条による解除または一時停止の措置が取られた場合、当社は、指定事業者の取次にかかる登録者または申請者に対して、直接、次の事項を通知することができるものとし、指定事業者は、これに異議なく同意するものとする。</p> <p>(1) 解除の場合 解除の効力発生日および属性型地域型JPドメイン名登録規則第4条の2に定める新たな管理指定事業者に関する事項</p> <p>(2) 一時停止の場合 一時停止の始期・終期および一時停止期間中の当該指定事業者を経由した登録申請が受け付けられないこと</p> <p>2 前条第5項の定めは、本条に準用する。</p> <p>第12条の4（解除の場合の処理）</p> <p>業務委託契約が解除された場合、当社または当社が指定する者は、当該指定事業者に対し、取次業務を承継するために必要な情報を、10日以上先の期日を定めて、無償で提供することを求めることができる。</p> <p>2 指定事業者が前項の提供を行わない場合、当社または当社の指定する者は、当該指定事業者の取次にかかる登録者に対して、直接、取次を承継するために必要な情報の提供を求めることができるものとし、当該指定事業者は、これに異議なく同意する。</p> <p>3 本条に定めるほか、指定事業者は、解除に伴う現務の結了について</p>	<p>域型JPドメイン名の変更申請</p> <p>(4) 属性型地域型JPドメイン名登録規則第29条に定める属性型地域型JPドメイン名の移転登録申請</p> <p>4 一時停止期間中に指定事業者が前項の属性型地域型JPドメイン名の取次業務を行った場合、当社は、属性型地域型JPドメイン名登録規則第13条の定めにかかわらず、その取次にかかる登録申請を不受理とする。</p> <p>5 指定事業者は、本条に定める一時停止により損害を被った場合であっても、当社に対する一切の損害賠償請求権を放棄し、かつ、顧客との関係は自らの費用と責任をもって処理し、当社に対して一切の損害を及ぼさないものとする。ただし、当社の責に帰すべき過誤によって一時停止が行われた場合、当社は業務委託契約に定める範囲において、その損害を賠償する。</p> <p>第12条の3（解除・一時停止の場合の通知）</p> <p>前条による解除または一時停止の措置が取られた場合、当社は、指定事業者の取次にかかる登録者または申請者に対して、直接、次の事項を通知することができるものとし、指定事業者は、これに異議なく同意するものとする。</p> <p>(1) 解除の場合 解除の効力発生日および属性型地域型JPドメイン名登録規則第4条の2に定める新たな管理指定事業者に関する事項</p> <p>(2) 一時停止の場合 一時停止の始期・終期および一時停止期間中の当該指定事業者を経由した登録申請が受け付けられないこと</p> <p>2 前条第5項の定めは、本条に準用する。</p> <p>第12条の4（解除の場合の処理）</p> <p>業務委託契約が解除された場合、当社または当社が指定する者は、当該指定事業者に対し、取次業務を承継するために必要な情報を、10日以上先の期日を定めて、無償で提供することを求めることができる。</p> <p>2 指定事業者が前項の提供を行わない場合、当社または当社の指定する者は、当該指定事業者の取次にかかる登録者に対して、直接、取次を承継するために必要な情報の提供を求めることができるものとし、当該指定事業者は、これに異議なく同意する。</p> <p>3 本条に定めるほか、指定事業者は、解除に伴う現務の結了について</p>	

変更前	変更後	備考
<p>て、当社の定める指示を、自己の費用と責任をもって誠実に履行する。</p> <p>4 第12条の2第5項の定めは、本条に準用する。</p> <p>第13条（実施の細目） この規則の実施および業務委託契約の内容は、当社が定める。</p> <p style="text-align: center;">（付 則）</p> <p>1 この規則は、1999年4月1日から施行する。</p> <p>2 2001年1月1日公開の改訂は2001年4月1日から施行する。</p> <p>3 第2条第2項の契約料は25万円とし、別途これに対する消費税および地方消費税相当額を加算して支払う。</p> <p>4 この規則第2条第2項の定めにかかわらず、2001年3月末日現在指定事業者であった者は契約料の支払いを免除する。</p> <p>5 属性型地域型JPドメイン名登録規則第14条の維持料のうち、2001年2月28日現在登録されている属性型地域型JPドメイン名の2001年4月1日から2002年3月31日までの維持料は、2001年2月28日現在で接続承認をしている社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下「JPNIC」という）会員を通じて支払うものとする。</p> <p>6 2001年3月1日以降に登録された属性型地域型JPドメイン名の維持料の支払は、この規則および業務委託契約に定めるところにより納付する。</p> <p>7 1999年2月9日公開の付則第2号および第3号は削除する。</p> <p>8 2001年12月18日公開の改訂は、2002年2月18日から実施する。ただし、第9条の改訂は、2002年4月1日から実施する。</p> <p>9 指定事業者は、属性型地域型JPドメイン名登録規則付則第14号に基づいて行う指定事業者選択の処置について異議なく同意し、JPNICおよび登録者が行う手続、届け出等に協力する。</p> <p>10 2001年1月1日公開の付則第7号は削除する。</p> <p>11 2001年1月1日公開の付則第4号の適用は2002年3月31日までとする。</p> <p>12 2002年2月1日公開の改訂は、2002年4月1日から実施する。</p> <p>13 2003年9月16日公開の改訂は、2003年11月17日から実施する。</p> <p>14 2005年2月1日公開の改訂は、2005年4月1日から実施する。</p>	<p>て、当社の定める指示を、自己の費用と責任をもって誠実に履行する。</p> <p>4 第12条の2第5項の定めは、本条に準用する。</p> <p>第13条（実施の細目） この規則の実施および業務委託契約の内容は、当社が定める。</p> <p style="text-align: center;">（付 則）</p> <p>1 この規則は、1999年4月1日から施行する。</p> <p>2 2001年1月1日公開の改訂は2001年4月1日から施行する。</p> <p>3 第2条第2項の契約料は25万円とし、別途これに対する消費税および地方消費税相当額を加算して支払う。</p> <p>4 この規則第2条第2項の定めにかかわらず、2001年3月末日現在指定事業者であった者は契約料の支払いを免除する。</p> <p>5 属性型地域型JPドメイン名登録規則第14条の維持料のうち、2001年2月28日現在登録されている属性型地域型JPドメイン名の2001年4月1日から2002年3月31日までの維持料は、2001年2月28日現在で接続承認をしている社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下「JPNIC」という）会員を通じて支払うものとする。</p> <p>6 2001年3月1日以降に登録された属性型地域型JPドメイン名の維持料の支払は、この規則および業務委託契約に定めるところにより納付する。</p> <p>7 1999年2月9日公開の付則第2号および第3号は削除する。</p> <p>8 2001年12月18日公開の改訂は、2002年2月18日から実施する。ただし、第9条の改訂は、2002年4月1日から実施する。</p> <p>9 指定事業者は、属性型地域型JPドメイン名登録規則付則第14号に基づいて行う指定事業者選択の処置について異議なく同意し、JPNICおよび登録者が行う手続、届け出等に協力する。</p> <p>10 2001年1月1日公開の付則第7号は削除する。</p> <p>11 2001年1月1日公開の付則第4号の適用は2002年3月31日までとする。</p> <p>12 2002年2月1日公開の改訂は、2002年4月1日から実施する。</p> <p>13 2003年9月16日公開の改訂は、2003年11月17日から実施する。</p> <p>14 2005年2月1日公開の改訂は、2005年4月1日から実施する。</p> <p>15 2008年4月15日公開の改訂は、2008年6月15日から実施する。</p>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p>■改訂日、実施日を記述。</p>

変更前	変更後	備考
別表「指定事業者取次にかかる属性型地域型JPドメイン名の登録料・登録更新料および費用の明細」	別表「指定事業者取次にかかる属性型地域型JPドメイン名の登録料・登録更新料および費用の明細」	■別表を削除。
-----	-----	
手続 料金 (注1)	 手続 料金 (注1) 	
-----	-----	
ドメイン名登録申請 4,762円(税込 5,000円)	 ドメイン名登録申請 4,762円(税込 5,000円) 	
-----	-----	
ドメイン名登録更新 3,500円(税込 3,675円)	 ドメイン名登録更新 3,500円(税込 3,675円) 	
-----	-----	
ドメイン名移転申請 4,762円(税込 5,000円)	 ドメイン名移転申請 4,762円(税込 5,000円) 	
-----	-----	
ドメイン名仮登録申請 4,762円(税込 5,000円)	 ドメイン名仮登録申請 4,762円(税込 5,000円) 	
-----	-----	
ドメイン名変更申請 4,762円(税込 5,000円)	 ドメイン名変更申請 4,762円(税込 5,000円) 	
-----	-----	
ドメイン名廃止届 無料	 ドメイン名廃止届 無料 	
-----	-----	
記載事項変更届 無料	 記載事項変更届 無料 	
-----	-----	
管理指定事業者変更申請 無料	 管理指定事業者変更申請 無料 	
-----	-----	
注1) 指定事業者は、登録申請・登録更新に必要な登録料・登録更新料および費用に対する消費税および地方消費税相当額を加算して支払うものとし、その振込み手数料は指定事業者の負担とする。	注1) 指定事業者は、登録申請・登録更新に必要な登録料・登録更新料および費用に対する消費税および地方消費税相当額を加算して支払うものとし、その振込み手数料は指定事業者の負担とする。	
-----	-----	
変更履歴（1999年 2月 9日版→2000年 7月19日版への変更） ・登録規則の名称変更に伴う変更 ・ドメイン名移転申請に関する費用を別表に追加	変更履歴（1999年 2月 9日版→2000年 7月19日版への変更） ・登録規則の名称変更に伴う変更 ・ドメイン名移転申請に関する費用を別表に追加	
変更履歴（2000年 7月19日版→2001年 1月 1日版への変更） ・指定事業者の限定条件の撤廃に伴う変更 ・維持料制度導入に伴う変更	変更履歴（2000年 7月19日版→2001年 1月 1日版への変更） ・指定事業者の限定条件の撤廃に伴う変更 ・維持料制度導入に伴う変更	
変更履歴（2001年 1月 1日版→2001年12月18日版への変更） ・JP ドメイン名登録管理業務移管に備えた変更	変更履歴（2001年 1月 1日版→2001年12月18日版への変更） ・JP ドメイン名登録管理業務移管に備えた変更	

変更前	変更後	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・指定事業者の認証方法に関する変更 ・指定事業者に請求する登録料・維持料の請求サイクル変更に伴う変更 ・指定事業者の業務を一部制限する場合の条件に関する変更 ・指定事業者契約解除の場合の登録者の取扱いに関する変更 ・業務委託契約解除時の情報承継に関する変更 ・指定事業者変更手続の整備に伴う変更 <p>変更履歴（2001年12月18日版→2002年 2月 1日版への変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JPNIC から JPRS へのJPドメイン名登録管理業務移管に伴う組織主体の変更 <p>変更履歴(2002年2月1日版→2003年9月16日版への変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「維持料」を「登録更新料」に変更 <p>変更履歴(2003年9月16日版→2005年2月1日版への変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護法施行に伴い、業務範囲外の情報使用の禁止、取次時の同意取得を追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定事業者の認証方法に関する変更 ・指定事業者に請求する登録料・維持料の請求サイクル変更に伴う変更 ・指定事業者の業務を一部制限する場合の条件に関する変更 ・指定事業者契約解除の場合の登録者の取扱いに関する変更 ・業務委託契約解除時の情報承継に関する変更 ・指定事業者変更手続の整備に伴う変更 <p>変更履歴（2001年12月18日版→2002年 2月 1日版への変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JPNIC から JPRS へのJPドメイン名登録管理業務移管に伴う組織主体の変更 <p>変更履歴(2002年2月1日版→2003年9月16日版への変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「維持料」を「登録更新料」に変更 <p>変更履歴(2003年9月16日版→2005年2月1日版への変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護法施行に伴い、業務範囲外の情報使用の禁止、取次時の同意取得を追加 <p>変更履歴(2005年2月1日版→2008年4月15日版への変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定事業者が行う申請について記述を明確化 ・ 別表「指定事業者取次にかかる属性型地域型JPドメイン名の登録料・登録更新料および費用の明細」の削除 	<p>■変更履歴を追加。</p>